

BF ニュース 2022 年 9 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆ビブロジー（元日本ユニシス）に 行政指導（9/21）

政府の個人情報保護委員会は USB メモリーが紛失した尼崎市役所の事件で、ビブロジー（旧日本ユニシス）に対して「個人データの取り扱いについての行政指導を行った」と発表した。

同社が尼崎市から預かった全市民 46 万人分の USB メモリーの取り扱いで、許可を得ずに、「外部への持ち出し」や、「再委託」、さらにその委託先が無断で「再々委託」、担当者が持ち出して紛失した。という事件で政府の個人情報保護委員会は「個人情報の取扱い実態に問題があった」として管理体制の見直しや再発防止などを求めた。

個人情報保護法に基づき、規律の遵守状況の確認や管理体制の見直し、委託先の監督機能を強化することを指導した。

尼崎市によると、同社は住民情報を管理するシステムの基盤を開発、運用や更新の業務を 30 年以上受注していた。

◆人手不足割合 47.7%、50 に迫る高水準

帝国データバンク 9 月 6 日の発表によると、正社員の人手不足は 50% に近づいている。業種別では、①旅館・ホテル 66.7%、

②情報サービス 64.9%、③建設 62.7%、④メンテナンス・警備・検査 59.8%、⑤運輸・倉庫 59.4%、⑥農・林・水産 58.0%、⑦自動車・同部品小売、⑧金融、⑨飲食店、⑩専門サービスとなっている。人手不足はここ数年でコロナ禍の影響もあって、高まっている。

非正社員の人手不足は 28.5%、正社員は旅館・ホテルがトップだが、非正社員は飲食店が人手不足のトップで 73% を占める。

◆ドキュサインが電子署名有効（8/26）

電子署名サービスのドキュサイン（米）の日本法人は国や自治体との間で締結する電子契約では同社のサービスが電子署名の要件を満たすと認められたと発表した。法的に有効との見解が示されたことで行政機関の電子署名サービスに利用できる。

国や地方公共団体との間で締結する契約を電子化するには「電子署名及び認証業務に関する法律」が定める要件を満たした電子署名が必要になる。ドキュサインはデジタル庁や総務省、法務省からドキュサインの 2 つの方式のサービスが電子署名に該当すると認められたとした。

ドキュサインは世界 180 カ国、100 万社以上が利用する電子署名の世界最大手でオンライン上でのデジタル署名ができるため、ビジネスの契約や議事録の作成などで広く利用されている。

他にも同制度を利用して「弁護士ドットコム」や「GMO グローバルサイン」などの電子サービスが行政機関との契約において法的に有効との見解を得ている。

◆日本製紙、大王製紙を特許侵害提訴
(9/7)

日本製紙クレシアは従来の3倍の長さでありながら大きさをほぼ同じにしたトイレットペーパーの特許を侵害されたとして、大王製紙を提訴した。製造・販売の差し止めと、製品の破棄や3300万円の損害賠償を求めた。

差し止めを求めた商品は大王製紙が4月に販売を開始した「エリエール3.2倍巻き4ロール」など3製品。2016年月に発売した長さ3倍巻きに関連した特許50件以上を取得している。紙の柔らかさを保ちながら直径を抑える加工技術などが侵害されたとしている。

◆北洋印刷（新潟市）破産（9/2）

1947年創業、商業印刷、老舗企業として、官公庁や学校等を中心として出版や定期刊行物など、企画からデザイン、印刷と手掛け、98年6月期は3億8300万円を計上した。その後印刷需要が低迷、本社社屋の新築等で金融債務が増加、21年6月期は売上が約1億円に減少、先行きの見込みが立たずに破産申請となった。負債見込み約5億円。
(帝国データバンク)

◆天野印刷（新潟県新発田市）破産（9/5）

1966年設立、資本金2800万円、50年以上の業歴を持ち、地元市役所、官公庁、事業所等、定期刊行物、伝票チラシ等、98年7月には売上高2億6200万をあげた。2020年以降はコロナ禍の影響もあって売上が低下、本社社屋の新築や新規の機械導入など借入金負担も大きく、後継者問題もあって、先行きの見通しが立たず、今回の決定となった。負債の見込み約1億6千万円。

(帝国データバンク)

◆神明畜産・肉の神明、民事再生法申請

牛・豚肉の生産・販売の大手が民事再生法を申請した。1967年設立の神明畜産（東京都東久留米市）は「神明牧場」の屋号で豚・牛の生産の大手業者として北海道から九州まで全国に牧場や養豚場、物流拠点をもち、繁殖から育成・加工・販売まで一貫して手掛けていた。

最近のコストアップで採算が悪化、コロナの影響でも受注が減少したが、ここで一部の牧場で「豚熱症」が発生して、大量の豚の処分が出るなどして再建を断念した。負債は3社で計600億円と見られる。

(帝国データバンク)

◆樹脂製品の値上げ力に差が（8/26）

合成樹脂二次製品の値上速度に差が出ている。水道管など塩化ビニル管の卸価格は半年間で2回上がっているのに、川下に近い消費者向けの塩ビ製のラップや食品トレイなどの製品は原料のポリスチレン樹脂が最高値を更新しているのに、6月出荷分からの値上を発表したメーカーは多いが、製品の値上げが難しく末端は苦戦している。

◆24年ぶりの円安が続く、144円台
(9/26)

外国為替市場で8月23日からドルがユーロより高くなる「等価割れ」が続いている。また、9月8日に円は144円24-26銭で1998年以来24年ぶりの最低となった。年初から見ると円はドルに対して30円下落したことになる。家計の負担となる輸入品の価格上昇の原因となっている。9月2日以降140円台がつづいている。

日銀は 24 年ぶりの円買い・ドル売りの為替介入に踏み切ったが、140 円台を維持するのがやっとで、先行きは見透かされている。26 日現在の 1 ドルは 144 円 30 銭 - 40 銭。

◆三菱製紙、ドイツで工場閉鎖 (8/5)

三菱製紙はドイツの連結子会社の工場閉鎖を発表している。

三菱ハイテクペーパーヨーロッパのドイツフレンスブルグ工場の 22 年 12 月末の閉鎖を発表した。同社はドイツに 2 つの工場を持っているが、そのうちの一つで 1799 年設立、従業員 195 名、感熱紙・感圧紙、インクジェット紙、キャストコート紙、バリアコート紙等を生産、年産 18 万 5 千トン、売上高は 264 百万ユーロ(2021 年)、なお、デュッセルドルフ市の本社とビエレフェルド工場は存続する。

◆HIS がハウステンボス売却へ

旅行会社のエイチ・アイ・エスは遊園地のハウステンボス(長崎県)を約 1 千億円で香港の企業グループに売却することになった。ハウステンボスの株式の 66.7%エイチ・アイ・エス、13.33%九州電力、10.00%西武ガス、5.00%九電工、3.33%九州旅客鉄道、1.67%西日本鉄道の全株式 100%を総額約 1 千億円で売却する方針を決めた。

1992 年開園のハウステンボスは国内最大のテーマパークでオランダの町並みを再現したもので、2003 年には経営不振から会社更生法の適用を受けているが、そのあとエイチ・アイ・エスが出資と経営に参画し、近年は黒字に転換している。

エイチ・アイ・エスは主力の旅行業でも、コロナウイルスの影響で業績が落ち込み、

事業環境が厳しく、財務体質改善のために今回の決定となった。なお、エイチ・アイ・エスは今回の決定とともに、赤字処理のために資本金の減資を行う予定で、臨時株主総会での決議後は資本金 1 億円となり、中小企業の扱いとなる。

◆デジタル庁が発足 1 年、河野大臣に期待

内閣の目玉のデジタル庁が発足してから 1 年が経った。実績は利用されないココアソフトとワクチン接種記録証明アプリの開発だけと、さびしいが、今回の組閣では大臣が河野氏に変わり、期待が持たれている。相変わらず、マイナンバーカードのポイント支給のコマーシャルだけが目立っている。新聞の全面広告や TV 等の PR だが、8 月 23 日現在マイナンバーカードの取得率 47.5%と発表されている。あと僅かで 50%に届くが、スマートフォンへのソフト搭載がアンドロイドを年内目標とされているが、約半数で対抗する iPhone への搭載は足踏み状態で、難儀している様子。

デジタル庁の実行力の要は司令塔の河野大臣の実行力にあるが、各省庁の抵抗を紙と印鑑レスのように明快に割り切れるかがポイントになる。

別項 UCDA のページにもある「自治体の業務システムの標準化と統一化」だが、ここ 3 年越しの UCDA も関与している、多摩地区や群馬県の自治体が連合して作り上げた「使いやすい標準化」と、関連のないところで「旧態然のただ統一化する」ものをごちゃまぜにするシステムを作り始めている。デジタル庁がメソッドだけで UCD の発想のないシステムで統一しては何のためにデジタル庁が関与するのかわからなくなる。

◆6500 品目値上の秋 (9/21)

国内の値上ラッシュが 10 月にピークを迎える。食品だけで 6500 超の品目が 10 月に値上を予定しているが都市ガスや火災保険料なども上がる。8 月の消費者物価指数上昇率が約 31 年ぶりの水準に高止まりするなかで、家計や日本経済は耐えられるだろうか。キューピー、日本ハム、伊藤ハム、丸大食品などハム・ソーセージ、ビール大手 4 社も 10 月からの値上げを準備している。

外食業界も回転寿司大手のスシローやくら寿司が上がる。帝国データバンクの調べでは上場する食品工業 105 社を対象に調べた結果、10 月値上げを予定する会社は 6500 品目超、年初からの値上がり品目は 1 ヶ月に数百から多くても 2500 弱だったのに比べても 10 月の 6500 品目超は異常である。

年初からの食品の値上数に 10 月の値上を加えるとほぼ 2 万件を超える。

物価高の家計への影響は具体的にどの程度か、みずほリサーチ＆テクノロジーズは物価高の一つの要因と見られる円安が今後も 1 ドル 145 円前後で推移すると仮定して試算した。その結果、値上げによる家計の負担増は 1 世帯あたり年間 10 万円を超えると出た。政府の物価高対策の効果を織り込んでも年間 8 万 2 千円程度になるとの結果が出た。(毎日新聞 9/21)

◆少額短資保険に管理命令 (9/22)

犬猫専門ペットビジネスの保険に支払い遅延などが発生し、管理命令が出た。ペットベスト少額短資保険(東京都千代田区)に関東財務局が管理命令処分を命じた。少額短資保険では初めての処分となった。同社は昨年からの支払い遅延の状況になり、6 月 11

日から 8 月 10 日までの業務停止処分を受けたが、その後も支払遅延状況が続く、

さらに 10 月 10 日までの業務停止処分が延長されている。7 月 24 日時点でも 1080 件の支払遅延が認められ、保険業法による管理命令処分を受けた。今後の動きが注目される。少額短資保険とは保険期間が 2 年以内、保険金額が 1 千万円を超えない範囲で保険引受を行う。改正保険業法施行後に新たな設立で 115 社の登録がある。(帝国データバンク)

◆国税庁の飲酒喚起策に反対運動 (8/26)

国税庁は若者向けにお酒の消費を薦める企画の募集事業を巡り、アルコール依存症の患者を支援する団体などから「患者を増やす恐れがある」として中止を申し入れることになった。

◆日野自動車製、来年夏まで停止 (9/4)

日野自動車の出荷停止が各方面に影響を与え始めている。生産停止期間が見込めなかったものが、中型と大型は 23 年夏になりそうだと発表された。

中型トラックの「レンジャー」大型の「プロフィア」のうちで排ガス試験のデータが偽装されていた 2 車種で、3 月から生産を停止している。対象車種の年間販売台数は約 13000 台で、日野の国内販売の 23%を占める。

なお、8 月下旬に排ガスの試験方法で不正が発覚した小型トラックは 9 月 1 日から止めているラインを 10 月には再開する可能性を示した。

また、日野自動車が供給する車台を使用するゴミ収集車や消防自動車などの特装車の供給にも波及している。

消防車に特化するモリタホールディングは特装車のベースになる車台の多くを日野自動車から供給を受けており、出荷停止が長引き、さらに半導体不足もあって納期が見通せなくなっている。消防車の国内シェアの6割を占める同社は小型から大型までの大部分を日野自動車から調達しているが、そのほぼ全車種が出荷停止となっている。

ダンプトラックやゴミ収集車を製造する極東開発工業も4割が日野の車台で、ゴミ収集車などの新明和工業も納期が大幅に遅れている。

◆日野自動車生産停止関連最大1兆円

日野自動車の生産中止は多数の系列下請けも影響を受けている。帝国データバンクの調査ではこれらメーカーの業績も直撃する。年鑑の影響が最大1億円に及ぶという数字が出ている。

◆島津子会社、故障装い部品交換(8/26)

島津製作所が製造した医療用エックス線装置の保守と販売子会社の島津メディカルシステムズが、熊本県内の公立病院に納入した装置に回路遮断のタイマーを設置して人為的に故障を装い、部品交換をしていたことがわかった。病院は200万円余を支払った。(東京新聞)

◆セドナエンタープライズ倒産(9/2)

8月26日に東京地裁から破産手続き開始決定を受けた。全国一般消費者3万名から全国47店舗展開の「脱毛ラボ」運営の「セドナエンタープライズ」負債は債権者2

万9760名で約60億6669万円、特定を除き債権者の大半は個人と見られる。

(帝国データバンク)

◆日本ロジステックなど2社、民事再生法

運輸・倉庫業界で今年最大の倒産が発生した。日本ロジステック(東京都千代田区)など2社で、首都圏各地で倉庫を主体にセンターを設け、倉庫事業を中心に総合物流サービスを運営していた。物流情報システムの構築に強みを持ち、楽天など大手通信事業者関連の受注が順調で2022年3月は年収入高約405億6900万円を計上した。

負債は2社合計で約155億6018万円

(帝国データバンク)

◆JR東日本、鉄道で4千人削減へ(9/1)

JR東日本は鉄道事業の社員を約10%の4千人を削減する。新規採用を抑え、山手線なども含めてワンマン運転など、保守作業のデジタル化など、鉄道事業の運営に必要な人員の3万4千人の今後の目標は4千人の減少を見込む。

コロナ禍の長期化で鉄道は各社とも回復が遅れている。JR東日本の運輸収入は22年4-6月期で19年同期の70%という。在宅勤務の定着や新幹線の出張需要はもとに戻らないと見ている。

東京都内に例を取ると日本一の乗降客がある新宿駅では19年度155万人、20年度95万人、21年度104万人、東京駅は19年度92万人、20年度54万人、21年度56万人いる。郊外では、立川駅では19年33万人、20年は24万人、21年は26万人と変動している。JR発表に基づき(新宿新聞)

◆コロナ保険、誤算で保険金削減へ

日本生命や第一生命が自宅で療養する新型コロナウイルスの感染者に支払う入院給付金の対象を減らす検討を進めている。65歳以上や妊婦など重症化の恐れが高い場合に限り支払う方針で、この条件から外れる対象者は、見直しの対象になる。新たな支払基準は9月下旬にも適用する。

コロナの感染で一時金を受け取れる特化型の商品もあるが、今後支払い対象となるのは「65歳以上、入院を要する、新型コロナウイルスの治療薬を投与する必要がある、妊婦」のいずれかの条件を満たす条件が必要になる。生命保険協会は解釈の変更を1日付で加盟各社へ送る。

協会加盟の42社は2020年4月から今年6月までにみなし入院で2650億円の給付金を支払った。

◆新型コロナ、全数把握簡略化、4県開始

新型コロナウイルス感染が確認された人の「全数把握」の方法を簡略化する新たな取組が2日から4県で始まった。

また感染者の自宅での療養期間を、現在原則10日間から7日間に短縮する方針

◆マイナンバーカード取得47.4%

(8/31)

8月末現在のマイナンバー発行枚数は総人口の1億2592万7,902人に対して47.4%の5966万827枚となった。

◆コンビニ、紙払い消えるか(9/1)

コンビニ業界が9月から紙の請求書支払いに収納代行や後払い決済の手数料を値上げすることになった。電子バーコードは値上げの対象外となる。

◆コロナ感染者2107万人(9月25日)

9月25日夕刻現在の日本の感染者は2107万人と全国民の16.7%に達した、さらに死亡者は44418人となった。

UCDA関連ニュース

2022 年 9 月

【UCDA アワード】

9 月末のアワード実行委員会にて採択された受賞候補は、10 月 18 日の「UCDA アワード 2022 選考結果報告会」にて表彰されます。

この報告会は、Web でオンライン配信 (Zoom) します。基調講演として、金融庁総合政策局コンダクト企画室長の信森様に登壇いただく予定です。一般の印刷会社 (制作会社) は有料にて参加できます。詳しくは UCDA ホームページをご確認ください。

8 月 30 日に「UCDA アワード専門家セミナー」をオンラインで開催しました。当日は約 120 名の参加をいただきました。セミナーテーマはユニバーサルコミュニケーションデザインの進化系に視点を置き「XR・エクステンデッドリアリティ」と題して横浜国立大学・岡嶋教授、そして「UX・ユーザーエクスペリエンス」と題して、芝浦工業大学・吉武教授に講師を務めていただきました。

DX 社会の中で、情報はデジタルのあらゆる媒体から生活者に伝わります。UCDA はどんな媒体においても「わかりやすさ」が求められるものであると考えています。

そこで重要な考え方が「媒体間のユニバーサルコミュニケーションデザイン (UCD)」です。

今回のセミナーは、将来志向の多様なデジタル環境の中で UCD の課題を追求していくきっかけになりました。

聴講者からは、主に金融機関の方ですが「将来志向の情報で、普段聞けない内容であった」と好評価をいただきました。

【UCDA 認証関連】

「伝わるデザイン」は一段落して来ましたが、この 2～3 カ月での申請社は、大手金融機関や食品メーカーで、かつ初めての申請が 3 件でした。各社は「UCDA の評価レポート」に関心が高く「わかりにくさ」の指摘レポートが重要であり、本レポートを各社社内で共有化して、どんなところに「わかりにくさ」があるのか、改めての気づきが多くレポートの価値を認めています。

【UCDA 認定関連】

2 級講座は、受講者数が落ち着いて来しました。その中、大手シンクタンクが 70 名の集団受講を受けています。また大手 Sler (システムインテグレーション) が本講座を人材育成のメニューに入れました。この Sler は金融機関のシステム構築を手掛けている企業です。

【クライアントの人材育成】

大手メガバンクの 1 社から、管理職対象として「文章研修」の依頼を受けました。普段の業務の上で、まず管理職自身が改めて「わかりやすい文章」を学ぶ必要がある。という判断です。今後もこのような要請が増えると思います。

【パッケージ関連の情報】

今月は、大手植物油メーカーで「UCD 基本セミナー」を実施しました。約 70 名が参加しパッケージにおける「わかりやすい表示」への改善検討を進めて行くことになりました。

また、関西の食品メーカーは「伝わるデザイン」認証取得に向けて取り組み中です。